

平成28年度の当初予算を紹介します

概要

わが国の経済は、平成27年11月に取りまとめられた二億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環がさらに進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものの、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要があります。

こうした状況の下、本町の平成28年度当初予算を編成するに当たっては、歳入面において、町税では、景気の影響による法人町民税および個人住民税の増収、また新増築の増加による固定資産税の増収を見込み、地方交付税については、国のまち・ひと・しごと創生の推進による増収を見込むほか、補助金および基金の有効活用を図り財源の確保に努めています。

一方、歳出面においては、文化振興や子育て支援、災害・防犯対策を重点施策として事業を展開していきます。

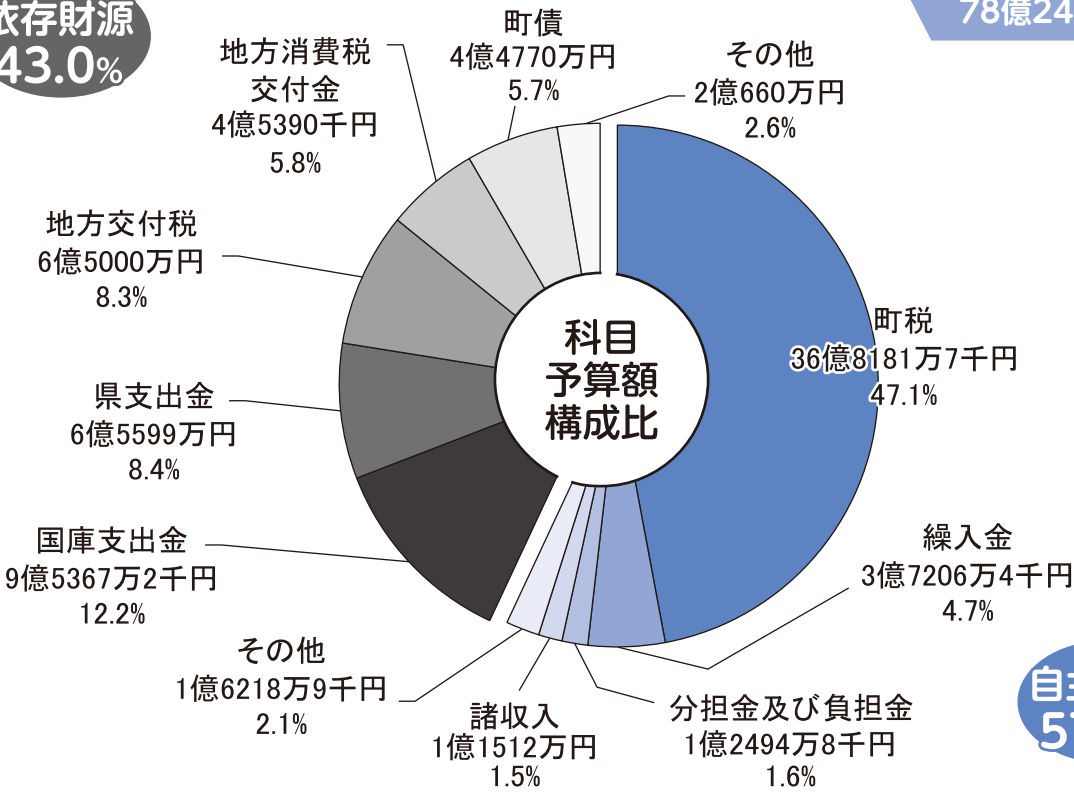
今後も、健全な財政運営に努め、住民の皆さんが安全で安心して暮らせるまちづくりが実現できるよう、平成28年度当初予算の編成を行いました。

主要事業

国民文化祭開催事業 本年10月から愛知県で開催される文化の祭典「国民文化祭」に伴い、本町では「こども和太鼓フェスティバル」「体験してみよう！日本舞踊の舞台裏を体験～伝統芸能ワークショップ～」を開催し、文化の向上発展、地域の魅力づくりや活性化につなげていきます。

一般会計(歳入) 78億2400万円

依存財源
43.0%



自主財源
57.0%

町税 皆さんから町に納めていただく税金(町民税・固定資産税・町たばこ税など)です。

繰入金 財源の不足分を基金などで補うお金です。

分担金及び負担金 町が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するお金です。

諸収入 他の収入科目に受け入れることのできないお金(延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入など)です。

国庫支出金 特定の事業に充てるために国から支出されるお金です。

県支出金 特定の事業に充てるために県から支出されるお金です。

地方交付税 国が徴収する税金(所得税・法人税・酒税・消費税等)の中から、町の財政需要に応じて交付されるお金です。

地方消費税交付金 消費税8%のうち17%が地方消費税で、県の地方消費税収入額の2分の1を一般財源分(10%)は人口と従業者数で按分して、社会保障財源分(0.7%)は人口で按分して交付されるお金です。

町債 地方交付税の不足分を補うためや大きな事業をするために借り入れるお金です。

・国民文化祭町事業委託料 110万円

・国民文化祭こども和太鼓フェスティバル実行委員会補助金 200万円

●子育て支援対策事業 大治東部児童クラブ室を新築

しクラブを拡充するとともに、新たに子育て支援講座事業として、子育て中の保護者等を対象とした講座の実施および病児を一時的に保育する病児・病後児保育事業の開設準備など、子育て環境を二層充実していきます。

・子育て支援講座事業 24万2千円

・放課後児童健全育成事業委託料 2911万6千円

・大治東部児童クラブ室新築事業 7588万4千円

・病児・病後児保育事業 842万1千円

●災害対策事業 移動系防災行政無線の機能強化、円

楽寺川の浚渫を行うとともに、避難所における災害用発電設備の整備、備蓄品の充実を順次進め、避難所の機能強化に取り組みます。

・河川浚渫 5050万円

・災害用発電機設置工事 2400万円

・災害用備蓄品購入費 1310万7千円

・移動系防災行政無線デジタル化整備工事 4665万6千円

●防犯対策事業 主要なバス停の駐輪場に防犯カメラ

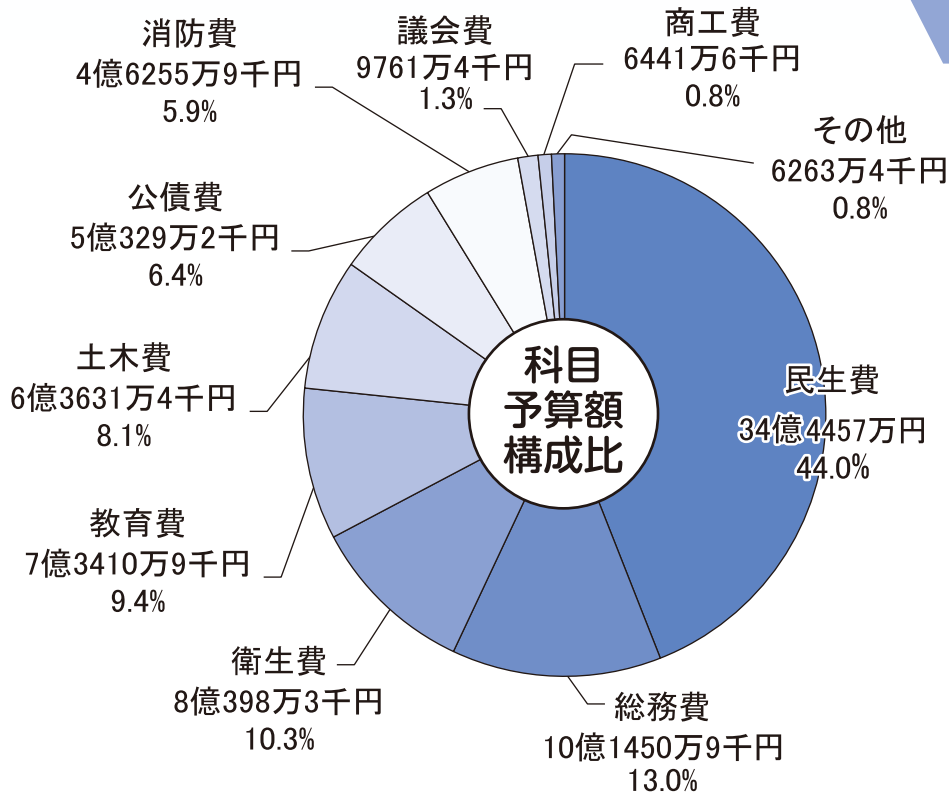
を設置するとともに、防犯カメラの設置に対する補助制度を創設し、安全・安心なまちづくりを推進します。

・防犯カメラ設置工事 100万円

・防犯対策補助金(センサーライト、防犯カメラ)

90万円

一般会計(歳出)
78億2400万円



民生費 社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉など福祉全般の事務・事業に使うお金です。

総務費 課税徴収、選挙など町の総括的な事務に使うお金です。

衛生費 感染症予防、成人保健、母子保健、環境保全やごみ処理に使うお金です。

教育費 小中学校の運営費用や公民館、スポーツセンターの管理など教育全般の事務・事業に使うお金です。

土木費 都市基盤整備や道路、河川などの維持管理・改良等に使うお金です。

公債費 町債の元金、利子を返済するお金です。

消防費 防災行政無線の維持管理、消防組合負担金など災害対策に使うお金です。

議会費 議会運営に使うお金です。

商工費 商工業の振興などに使うお金です。

歳入

	科目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度比率 (%)	構成比 (%)
自主財源 57.0%	町税	36億8181万7千円	36億1490万4千円	101.9	47.1
	繰入金	3億7206万4千円	4億9261万9千円	75.5	4.7
	分担金及び負担金	1億2494万8千円	1億3274万2千円	94.1	1.6
	諸収入	1億1512万円	1億6159万7千円	71.2	1.5
	その他	1億6218万9千円	1億5884万4千円	102.1	2.1
	繰越金	8531万円	8413万円	101.4	1.1
	使用料及び手数料	7562万6千円	7388万4千円	102.4	1.0
	財産収入	125万2千円	82万9千円	151.0	0.0
	寄附金	1千円	1千円	100.0	0.0
	依存財源 43.0%	国庫支出金	9億5367万2千円	11億1069万5千円	85.9
県支出金		6億5599万円	5億9629万9千円	110.0	8.4
地方交付税		6億5000万円	6億2000万円	104.8	8.3
地方消費税交付金		4億5390万円	4億4770万円	101.4	5.8
町債		4億4770万円	5億8850万円	76.1	5.7
その他		2億660万円	1億7610万円	117.3	2.6
地方譲与税		7890万円	7890万円	100.0	1.0
配当割交付金		3830万円	2810万円	136.3	0.5
地方特例交付金		3350万円	3250万円	103.1	0.4
自動車取得税交付金		2550万円	1610万円	158.4	0.3
株式等譲渡所得割交付金		2170万円	500万円	434.0	0.3
交通安全対策特別交付金		520万円	550万円	94.5	0.1
利子割交付金		350万円	1000万円	35.0	0.0
歳入合計	78億2400万円	81億円	96.6	100.0	

歳出

	科目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度比率 (%)	構成比 (%)
	民生費	34億4457万円	33億267万9千円	104.3	44.0
	総務費	10億1450万9千円	10億1507万2千円	99.9	13.0
	衛生費	8億398万3千円	7億9978万5千円	100.5	10.3
	教育費	7億3410万9千円	7億2984万円	100.6	9.4
	土木費	6億3631万4千円	6億1625万6千円	103.3	8.1
	公債費	5億329万2千円	5億4780万5千円	91.9	6.4
	消防費	4億6255万9千円	8億2380万7千円	56.1	5.9
	議会費	9761万4千円	1億508万3千円	92.9	1.3
	商工費	6441万6千円	8285万4千円	77.7	0.8
	その他	6263万4千円	7681万9千円	81.5	0.8
	農林水産業費	5463万3千円	6831万8千円	80.0	0.7
	予備費	800万円	850万円	94.1	0.1
	諸支出金	1千円	1千円	100.0	0.0
	歳出合計	78億2400万円	81億円	96.6	100.0

会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度比率 (%)
一般会計	78億2400万円	81億円	96.6
国民健康保険特別会計	35億1270万8千円	35億6188万3千円	98.6
土地取得特別会計	24万9千円	24万9千円	100.0
介護保険特別会計	15億464万3千円	14億7431万8千円	102.1
保険事業勘定	14億8747万9千円	14億5621万8千円	102.1
介護サービス事業勘定	1716万4千円	1810万円	94.8
公共下水道事業特別会計	5億7920万1千円	5億3620万8千円	108.0
後期高齢者医療特別会計	5億361万円	4億9236万3千円	102.3
合計	139億2441万1千円	141億6502万1千円	98.3

町民1人当たりの予算額(一般会計)

24万7760円

民生費	10万9078円	消防費	1万4648円
総務費	3万2126円	議会費	3091円
衛生費	2万5459円	商工費	2040円
教育費	2万3247円	その他	1983円
土木費	2万150円		
公債費	1万5938円		

※平成28年2月末現在人口 31,579人により計算したものです。